

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	民生委員児童委員協議会事業			会計	款	項目	大	小
				01	03	01	01	04
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課				
施策	4-5	地域で支える福祉のまちづくり	主管課長	矢口 道夫				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	民生委員児童委員	意図	民生委員児童委員が活動しやすいように会議、研修、連絡調整、資料・情報提供等し支援する。
事業内容	民生委員児童委員の会議（理事会・地区会議）の開催、合同研修会開催、職務に関する連絡調整、福祉事務所その他県庁行政機関との連絡、必要資料・情報収集、職務に必要な知識・技術の修得支援、職務遂行に必要な事項の処理、職務に関して必要と認める意見の関係各庁への具申			
事業開始から現在までの状況変化	民生委員法に定められた組織。民生委員児童委員の会議（理事会・地区会議）の開催、合同研修会開催、職務に関する連絡調整、福祉事務所、その他関係行政機関との連絡、必要資料・情報収集、職務に必要な知識・技術の修得支援、職務遂行に必要な事項の処理、職務に関して必要と認める意見の関係各庁への具申を行う。事業は、流山市社会福祉協議会に委託している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	民生委員児童委員数	155	149	155		人
②	民生委員児童委員会議数	94	101	101	回	→→	理事会、総会、合同研修会、地区定例会、主任児童委員連絡会等	
③								
④								
指標で表すことができない定性的な成果					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・任期満了に伴う民生委員の一斉改選があり、候補者選出に難航する地区があるため、民生委員推薦準備会を設置し、発掘した人材を地区へ推薦し、充足率を高めることができた。次回改選時も準備会を設置し、地区の負担を軽減するよう取り組みたい。 ・改選等業務量が増加し、委託先の対応が遅れる面があった。 ・民生委員活動を充実させるためには、民生委員児童委員協議会との連携が不可欠であり、市は会議に必ず出席する等、更なる意思疎通を図ることが重要である。			
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		11,759,000	11,663,500	11,624,633				
事業費(b)(円)		8,170,000	8,170,000	8,170,000				
うち一般財源		7,681,000	7,671,000	7,720,000				
職員給与費(c)(円)		3,589,000	3,493,500	3,454,633				
人役・職員(人)		0.50	0.50	0.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	・担当課職員は、月1回の理事会には必ず出席する ・地区会議は、現状では全ての出席は難しい	③取り組みの課題	理事会への担当課職員の出席は、継続していく。地区会議は、8か所あるため、出席は難しい状況である。
②今年度(H26)に実施した取り組み	担当課職員が、全ての理事会に出席した。	④今後の改善計画	担当課職員は、理事会へは必ず出席する。28年度は、一斉改選後の年度となるので、できる範囲で地区会議に出席する。